

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01533

研究課題名（和文）地方自治体の産業政策による起業家行動・パフォーマンスへの影響：定量的分析

研究課題名（英文）The Impact of Municipal Industrial Policy on Entrepreneurial Behaviors and Performance

研究代表者

山野井 順一（Yamanoi, Junichi）

早稲田大学・商学大学院・准教授

研究者番号：20386543

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究結果として、第一に、「地域未来牽引企業」の表彰は、当該企業や当該地域の起業家行動を促進する影響は統計的には必ずしも見出されなかった。第二に、経営者の廃業の意思について、新型コロナウイルスに対する持続化給付金や雇用調整金などの財務面での支援策について、必ずしも廃業の意思を下げた効果は確認されなかった。第三に、地方公共団体が提供する各種制度の利用については、経営者の情報収集に関する姿勢が影響しうることが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、地方公共団体などが提供する各種支援策や表彰制度が、企業の起業家的行動やパフォーマンスに与える影響について、ひとつの示唆を得ることができ、より有効な制度設計を可能としうる。具体的には、企業の支援策などの利用について、日常の企業経営者の情報収集に関する姿勢の有無が影響を与えることが示唆されているため、制度の利用を促進するためには、経営者の情報収集への姿勢自体を変化させるような仕組みも必要かもしれない。また、表彰制度は、必ずしも追加的な起業家行動を企業に促すものではない可能性が示唆されたため、そのような形で表彰後の効果を測定することは避けたほうが良いかもしれない。

研究成果の概要（英文）：As the results of this study, firstly, the award for "Regional Future Driving Companies" did not statistically necessarily show an impact on promoting entrepreneurial actions of the companies or the region. Secondly, regarding the intention of business owners to close their businesses, financial support measures such as the sustainability grants and employment adjustment subsidies related to COVID-19 did not necessarily show an effect in reducing the intention to close. Thirdly, it was confirmed that the utilization of various systems provided by local governments could be influenced by the attitudes of business owners towards information gathering.

研究分野：経営学

キーワード：地方公共団体 中小企業 経営者 起業家的行動 パフォーマンス 制度

1. 研究開始当初の背景

企業を取り巻く社会的制度が企業の起業家行動に与える影響については経営学のみならず社会学、経済学の分野において、制度理論の観点から広く研究が行われてきた。例えば、Lee, Yamakawa, Peng, & Barney, (2011)の研究では、世界の29の国を対象とし、破産に関連する法律の厳しさが、当該国の新規設立企業数に影響を与えることを定量的に確認している。同じく、Conti (2018)では、イスラエルの中小企業を対象として、研究開発への補助金がイノベーションと企業の生存率に正の影響を与えることが確認している。さらに、Bowen & De Clercq (2008)によれば、世界の40か国を対象とし、国の起業家への支援額や規制の複雑性が当該国の起業家の活動の活発さに影響を与えることを実証的に示している。

しかしながら、企業への既存研究は三つの点において、産業振興政策の制度と企業の起業家行動の因果関係を定量的に検証できてはいない。第一に、制度の比較をするための対象が国単位の研究が多く、制度以外の国ごとの差異を必ずしもコントロールできていない。制度の影響を比較するためには、異なる制度に属する企業を比べる必要があり、国が異なる場合、産業振興政策だけでなく、国固有の要因の影響が取り除けない場合がある。例えば、国ごとの文化の違いや経済状況の違いなど、これらの国ごとに異なる固有の要因が起業家行動に与える影響を考慮することが国レベルの研究では困難である。第二に、産業振興に関する制度については、様々な多様な側面を含むが、どの制度の側面が起業家行動に正負の影響を与えているのかについての知見が極めて乏しい。例えば、起業家行動を促進する目的の産業振興の制度は、規制緩和、補助金、表彰など、複数あり、それらが同時に施行されることは珍しくはない。しかしながら、制度のどの側面が起業家行動にどのような影響を与えるのか、制度同士の相互作用があるのかは、既存研究では明らかではない。第三に、制度と企業・経営者の特性との相互作用が先行研究では明確ではない。先行研究では、未上場企業の企業・経営者のデータが乏しいことで国レベルでの分析にとどまるため、企業・経営者個人の特性の違いにより産業振興政策の影響が異なるのかについての知見が乏しい。

上記の学術的背景に基づく本研究の学術的問いは、「産業振興政策のどの側面が、企業の起業家行動とそのパフォーマンスにどのような影響を与えるのか？」である。本研究が特に焦点を当てる産業振興政策は、代表的な「規制(緩和)」、「補助金・助成金」、「懸賞・表彰」の三点である。これらの三つの諸制度については、企業に対し異なる機能を有する。「規制」は「企業が採用してはいけない行動」を規定する。「補助金・助成金」は「企業が採用することで褒章を得られる行動」を規定する。最後に「懸賞・表彰」は「企業の現在までに採用した行動の結果に対する賞賛」である。これらの産業振興政策が持つ異なる機能的側面の影響について、定量的には明らかではない。

2. 研究の目的

本研究は、1998年以降の日本の各地方自治体の産業振興を目的とした制度が、企業の新市場、新技術、新取引先などを探索する起業家行動とパフォーマンスに与える影響について定量的な分析を行うものである。本研究では、産業振興政策のうち、企業への影響についての定性的知見のある「規制(緩和)」、「補助金・助成金」、「表彰・顕彰制度」の3つの側面に焦点を当てる。企業への制度の影響を比較する既存研究は、国レベルでの比較の研究が多く、制度以外の国の差異の影響を必ずしも統制できていないが、本研究は国レベルの要因が同一な地方自治体の制度を分析することで、より厳密な分析が可能となる。本研究のサンプルは、東京商工リサーチの企業データベースの1998年以降の約150万社の日本企業であり、大規模企業データで制度的影響を見る初の試みである。時系列での地方自治体の産業振興政策のデータベースを作成し、最新の計量経済学的手法を用い、学術的・実務的な貢献を図る。

3. 研究の方法

本研究は、分析対象に合わせ、異なるデータセットを作成し、分析を行った。「地域未来牽引企業」という、経済産業省により行われている各地域の中小企業や地域経済を刺激する企業を表彰する制度があるが、その受賞企業が受賞後にイノベーションや新製品開発などの起業家行動にどのような影響があるか、また、当該地域での起業を促進するかについてdifference-in-differences分析を行った。

また、本研究課題遂行中に発生した新型コロナウイルスの蔓延の状況を利用し、それに対する企業への支援策や移動制限ならびにまん延防止等重点措置などの規制が、企業行動や事業継続の意思にどのような影響を与えるかについても合わせて調査を行った。対象は日本の未上場企業約1万社であり、2020年7月から2021年11月の毎月アンケート調査を行い、統計的な分析を行った。

さらに、約2万社に上る首都圏ならびに大阪府、愛知県の企業経営者を対象として、質問票調査を行い、各種制度の利用に対して、経営者ならびに企業属性がどのように影響を与えるかについて分析を行った。

4．研究成果

本研究の主要な発見は以下のとおりである。第一に、「地域未来牽引企業」の受賞企業は、必ずしもその後起業家行動を積極的に行うわけではなく、むしろ特許の出願数では負の影響が見出された。また、当該地域の起業を促すわけではないことが見出された。

第二に、経営者の廃業の意思について、前年比でのパフォーマンスの低下が大きいほど、より廃業の意思が強くなることが統計的に有意に確認された。加えて、県別の人口当たりの新型コロナウイルス感染者数が増加するにつれ、経営者の廃業の意思が統計的に有意に増加することが確認された。最後に、新型コロナウイルスに対する持続化給付金や雇用調整金などの財務面での支援策について、必ずしも廃業の意思を下げる効果は確認されなかった。パフォーマンスが低下した企業の廃業の意思については、資本構成の影響が有意に確認された。

第三に、企業経営者に対するアンケート調査の結果として、地方公共団体が提供する各種制度の利用については、経営者の情報収集に関する姿勢が影響しうることが確認された。

本研究成果に基づく派生的な研究成果として、以下の研究があげられる。第一に、表彰制度の影響を確認するにあたり、ミシュランによる飲食店への格付けが、当該飲食店への評価にどのように影響するか、統計的に分析を行った。結果として、ミシュランによる格付けは一時的に飲食店への評価を向上させるが、その影響は時間が経過するとともに低減することが確認された。第二に、本研究で利用した attention-based view の理論的考察とトピックモデリングの手法を利用し、企業が外部環境のどのような事柄に焦点を当てるかにより、企業の財務的パフォーマンスが影響を受けるかについて、日本の上場企業の有価証券報告書を利用して、統計的分析を行った。その結果、競合企業と比べて、中程度に異なる事柄に焦点を当てている企業ほど、より成長のためのアクションを多く取り、財務的パフォーマンスが高くなることが統計的に確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Takumi Shimizu, Susumu Nagayama, Junichi Yamanoi	4. 巻 -
2. 論文標題 Attentional Uniqueness and Firm Performance: The Mediating Role of Growth Actions	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Management Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山野井順一、鳥田友起、井口衡、浅羽茂
2. 発表標題 Narcissistic Family CEOs and Successor Appointment
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 浅羽茂、山野井順一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日経BP 日本経済新聞出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 ファミリー企業の戦略原理	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	EDMAN Jesper (Edman Jesper) (20615976)	早稲田大学・商学大学院・准教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	小沢 和彦 (Ozawa Kazuhirko) (30754428)	慶應義塾大学・商学部（三田）・准教授 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関